

貸借対照表(審査等勘定)

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,585,853,029	運営費交付金債務		571,844,099
仕掛審査等費用		903,040,347	未払金		1,137,656,652
未収金		17,959,917	前受金		4,402,553,075
未収収益		4,273	預り金		91,140
流動資産合計		4,506,857,566	引当金 賞与引当金	178,375,241	178,375,241
			流動負債合計		6,290,520,207
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	419,664,357		資産見返運営費交付金	217,243,424	
減価償却累計額	△ 86,481,444	333,182,913	資産見返物品受贈額	47,666,292	264,909,716
有形固定資産合計		333,182,913	引当金 退職給付引当金	166,738,200	166,738,200
無形固定資産			固定負債合計		431,647,916
ソフトウェア		1,701,985,391	負債合計		6,722,168,123
無形固定資産合計		1,701,985,391	資本の部		
固定資産合計		2,035,168,304	I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 425,888,999
			資本剰余金合計		△ 425,888,999
			III 繰越欠損金		
			当期末処理損失		△ 934,098,178
			(うち当期総損失)		(△ 683,822,884)
			繰越欠損金合計		△ 934,098,178
			資本合計		△ 180,142,253
資産合計		6,542,025,870	負債・資本合計		6,542,025,870

損益計算書(審査等勘定)

自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		1,171,734,173
安全対策等事業費		413,570,670
その他業務費		
人件費	1,765,656,515	
減価償却費	275,559,807	
退職給付費用	55,825,752	
賞与引当金繰入	125,867,465	
不動産賃借料	529,797,373	
その他経費	37,397,398	2,790,104,310
一般管理費		
人件費	324,147,651	
減価償却費	14,531,097	
退職給付費用	5,983,000	
賞与引当金繰入	24,330,171	
不動産賃借料	198,803,410	
その他経費	683,185,283	1,250,980,612
雑 損		782,500
経常費用合計		5,627,172,265
経常収益		
運営費交付金収益		534,758,912
手数料収入		3,233,463,147
拠出金収入		1,157,572,500
国からの受託業務収入		1,980,000
資産見返運営費交付金戻入		14,144,796
資産見返物品受贈額戻入		36,684,525
財務収益		
受取利息	59,991	59,991
雑益		1,336,322
経常収益合計		4,980,000,193
経常損失		△ 647,172,072
臨時損失		
消費税等修正申告額		36,650,812
当期純損失		△ 683,822,884
当期総損失		△ 683,822,884

キャッシュ・フロー計算書（審査等勘定）

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 1,399,633,373
安全対策等事業費支出	△ 390,068,150
人件費支出	△ 2,456,203,192
その他の業務支出	△ 1,633,638,923
運営費交付金収入	868,239,000
手数料収入	3,931,654,175
拋出金収入	1,192,601,400
その他の収入	37,761,021
小計	150,711,958
利息の受取額	59,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,771,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,158,093
無形固定資産の取得による支出	△ 1,269,745,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,903,908
III 資金減少額	△ 1,170,131,959
IV 資金期首残高	4,455,984,988
V 資金期末残高	3,285,853,029

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 3,585,853,029円

うち定期預金 300,000,000円

（差引）資金期末残高 3,285,853,029円

損失の処理に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	683,822,884 250,275,294	934,098,178
II 次期繰越欠損金		934,098,178

行政サービス実施コスト計算書（審査等勘定）

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 雑損 消費税等修正申告額 (2) (控除) 自己収入等 手数料収入 抛出金収入 国からの受託業務収入 財務収益 雑益 業務費用合計	1,171,734,173 413,570,670 2,790,104,310 1,250,980,612 782,500 36,650,812 △ 3,233,463,147 △ 1,157,572,500 △ 1,980,000 △ 59,991 △ 1,336,322	5,663,823,077 △ 4,394,411,960	1,269,411,117
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額			212,948,008
III 引当外退職給付増加見積額			89,877,900
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			15,229,610
V 行政サービス実施コスト			1,587,466,635

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資金等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に、1.770%で計算しております。

II. 注記事項

1. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (3) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

2. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。